

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	37,628,536	固定負債	9,689,813
有形固定資産	33,860,768	地方債	9,009,656
事業用資産	13,686,072	長期未払金	-
土地	6,185,443	退職手当引当金	680,156
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	22,600,009	その他	-
建物減価償却累計額	▲ 15,951,978	流動負債	1,346,759
工作物	3,908,482	1年内償還予定地方債	1,184,420
工作物減価償却累計額	▲ 3,173,129	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	89,382
航空機	-	預り金	72,956
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	11,036,572
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	117,246	固定資産等形成分	42,279,579
インフラ資産	20,036,069	余剰分(不足分)	▲ 10,550,832
土地	3,076,971		
建物	261,631		
建物減価償却累計額	▲ 180,437		
工作物	42,932,472		
工作物減価償却累計額	▲ 26,332,306		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	277,738		
物品	850,329		
物品減価償却累計額	▲ 711,701		
無形固定資産	16,298		
ソフトウェア	16,298		
その他	-		
投資その他の資産	3,751,471		
投資及び出資金	82,698		
有価証券	45,268		
出資金	37,431		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	102,871		
長期貸付金	1,700		
基金	3,568,552		
減債基金	-		
その他	3,568,552		
その他	-		
徴収不能引当金	▲ 4,351		
流動資産	5,136,782		
現金預金	474,468		
未収金	12,131		
短期貸付金	4,000		
基金	4,647,042		
財政調整基金	3,425,787		
減債基金	1,221,255		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	▲ 859		
資産合計	42,765,319	純資産合計	31,728,747
		負債及び純資産合計	42,765,319

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	9,042,232
業務費用	4,239,278
人件費	1,405,394
職員給与費	1,192,448
賞与等引当金繰入額	89,382
退職手当引当金繰入額	—
その他	123,564
物件費等	2,784,132
物件費	1,340,079
維持補修費	129,179
減価償却費	1,314,874
その他	—
その他の業務費用	49,752
支払利息	9,980
徴収不能引当金繰入額	4,351
その他	35,421
移転費用	4,802,954
補助金等	2,735,557
社会保障給付	719,966
他会計への繰出金	1,345,900
その他	1,532
経常収益	362,534
使用料及び手数料	118,337
その他	244,197
純経常行政コスト	8,679,698
臨時損失	20,792
災害復旧事業費	20,792
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	2,013
資産売却益	2,013
その他	—
純行政コスト	8,698,477

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	31,413,329	41,777,904	▲ 10,364,575	
純行政コスト(△)	▲ 8,698,477		▲ 8,698,477	
財源	9,100,681		9,100,681	
税収等	5,487,326		5,487,326	
国県等補助金	3,613,355		3,613,355	
本年度差額	402,204		402,204	
固定資産等の変動(内部変動)		588,461	▲ 588,461	
有形固定資産等の増加		1,946,745	▲ 1,946,745	
有形固定資産等の減少		▲ 1,510,834	1,510,834	
貸付金・基金等の増加		756,257	▲ 756,257	
貸付金・基金等の減少		▲ 603,707	603,707	
資産評価差額	181	181		
無償所管換等	▲ 86,967	▲ 86,967		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	315,418	501,675	▲ 186,257	
本年度末純資産残高	31,728,747	42,279,579	▲ 10,550,832	

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,726,907
業務費用支出	2,923,953
人件費支出	1,405,245
物件費等支出	1,469,258
支払利息支出	9,980
その他の支出	39,470
移転費用支出	4,802,954
補助金等支出	2,735,557
社会保障給付支出	719,966
他会計への繰出支出	1,345,900
その他の支出	1,532
業務収入	8,545,475
税収等収入	5,485,843
国県等補助金収入	2,770,245
使用料及び手数料収入	118,337
その他の収入	171,050
臨時支出	20,792
災害復旧事業費支出	20,792
その他の支出	-
臨時収入	100,206
業務活動収支	897,981
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,503,548
公共施設等整備費支出	1,741,770
基金積立金支出	751,778
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	10,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,337,322
国県等補助金収入	742,904
基金取崩収入	573,859
貸付金元金回収収入	17,194
資産売却収入	2,013
その他の収入	1,351
投資活動収支	▲ 1,166,226
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,109,224
地方債償還支出	1,109,224
その他の支出	-
財務活動収入	994,374
地方債発行収入	994,374
その他の収入	-
財務活動収支	▲ 114,850
本年度資金収支額	▲ 383,095
前年度末資金残高	784,607
本年度末資金残高	401,512
前年度末歳計外現金残高	54,825
本年度歳計外現金増減額	18,132
本年度末歳計外現金残高	72,956
本年度末現金預金残高	474,468

一般会計等財務書類に係る注記

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産

取得原価によっています。ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得原価が判明しているもの……………取得原価

イ 取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地並びに公園、防火水槽、ため池、下水系の排水機場については、備忘価額 1 円としています。

②無形固定資産

取得原価によっています。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券

償却原価法によっています。

②満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法によっています。

市場価格のないものについては、取得原価によっています。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）

定額法を採用しています。

②無形固定資産

定額法を採用しています。

4. 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当とそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③退職手当引当金

次により算定した額を計上しています。

期末自己都合退職要支給額－（退職手当組合への負担金累計額－退職手当支給総額）

※期末自己都合退職要支給額は、勤続年数ごとに「職員数×平均俸給月額×退職手当支給率」を算定し合算する簡便法により算定しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含む。）を資金の範囲としています。

7. 消費税等の会計処理

税込方式としています。

8. 財務書類の表示金額単位

記載金額は、原則として千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

II. 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

III. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

IV. 偶発債務

該当する事象はありません。

V. 追加情報の注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は、次のとおりです。

1. 対象となる会計の範囲

一般会計

（住宅新築資金特別会計は令和元年度末で廃止）

なお、一般会計、一般会計等及び普通会計の対象範囲に差異はありません。

2. 出納整理期間について

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられており、当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了したあとの計数をもって会計年度末の計数としています。

3. 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

415,948 千円

4. 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 478,285 千円

5. 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率

実質赤字比率 - %
連結実質赤字比率 - %
実質公債費比率 9.0%
将来負担比率 - %

また、将来負担比率の算定要素は次のとおりとなっています。

標準財政規模	5,286,224 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,078,244 千円
将来負担額	17,972,854 千円
充当可能基金額	8,602,686 千円
特定財源見込額	148,233 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	12,071,665 千円

6. 減債基金に係る積立不足の有無等

積立不足はありません。

なお、減債基金への積立金に関しては、前年度に借り入れた過疎対策事業債又は辺地対策事業債について、将来交付税措置されない部分（それぞれ借入額の3割と2割）を積み立てています。

7. 売却可能資産

売却可能資産は、計画等で売却の方向性が示されている資産及び財産収入として予算措置がされている公共資産とします。

売却可能資産額（令和2年3月31日現在） 0千円

8. 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）

固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。（貸借対照表では、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。）

余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形で保有されています。（貸借対照表では、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。）

9. 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
一般会計歳入歳出決算書	11,425,399 千円	11,023,887 千円
繰越金に伴う差額	△457,607 千円	-
歳計剰余金処分による財政調整基金への積立て	-	327,000 千円
住宅新築資金特別会計剰余金の一般会計受入	9,584 千円	9,584 千円
資金収支計算書	10,977,376 千円	11,360,471 千円

10. 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支	897,981 千円
支払利息支出	9,980 千円
投資活動収支	△1,166,226 千円
基礎的財政収支	△258,265 千円

11. 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差異

資金収支計算書の業務活動収支	897,981 千円
投資活動に充当された国県等補助金収入	742,904 千円
投資活動に充当された負担金収入	1,351 千円
未収債権増減	△9,658 千円
減価償却費	△1,314,874 千円
賞与引当金増減	△148 千円
退職手当引当金増減	83,406 千円
徴収不能引当金増減	△771 千円
資産除売却損益	2,013 千円
純資産変動計算書の本年度差額	402,204 千円

12. 基金借入金（繰替運用）

歳計現金に不足が生じる場合、一時借入金との効率性を勘案のうえ、基金から歳計現金への繰替運用を行っています。

（令和2年度中の借入額）

減債基金	400,000 千円	（R2.5.18～R2.5.22）
こどもみらい基金	100,000 千円	（R2.5.21～R2.5.22）

13. 一時借入金

資金収支計算書には一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

①一時借入金の限度額	800,000 千円
②一時借入金にかかる利子額	286 千円（うち繰替運用利子 0.2 千円）

14. 重要な非資金取引

（主なもの）

減価償却費	1,314,874 千円
賞与引当金繰入額	89,382 千円
徴収不能引当金繰入額	4,351 千円

有形固定資産の明細

年度: 令和2年度

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	31,743,832	1,119,772	52,425	32,811,179	19,125,107	544,460	13,686,072
土地	6,033,859	151,584	—	6,185,443	—	—	6,185,443
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
建物	21,266,028	359,784	—	21,625,812	15,737,105	419,071	5,888,707
建物付属設備	655,704	318,492	—	974,197	214,873	45,600	759,324
工作物	3,690,740	217,742	—	3,908,482	3,173,129	79,789	735,352
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	97,501	72,170	52,425	117,246	—	—	117,246
インフラ資産	46,021,536	759,714	232,438	46,548,812	26,512,743	730,993	20,036,069
土地	3,063,502	13,470	0	3,076,971	0	0	3,076,971
建物	249,935	11,696	0	261,631	180,437	6,603	81,194
工作物	42,383,815	554,578	5,920	42,932,472	26,332,306	724,390	16,600,167
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	324,286	179,970	226,518	277,738	—	—	277,738
物品	799,367	50,962	—	850,329	711,701	35,880	138,628
合計	78,564,735	1,930,448	284,863	80,210,320	46,349,551	1,311,334	33,860,768

有形固定資産に係る行政目的別の明細

年度：令和2年度

会計：一般会計等

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,410,036	2,953,762	889,527	145,660	2,747,888	82,756	4,455,775	13,686,072
土地	548,796	1,427,189	171,701	117,673	2,066,887	25,369	1,827,826	6,185,443
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,420,605	1,134,518	565,256	26,533	272,556	49,691	2,418,880	5,888,707
建物付属設備	186,550	263,325	117,399	915	63,537	2,768	124,829	759,324
工作物	191,810	85,854	35,171	539	344,908	3,832	73,238	735,352
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	62,274	42,876	-	-	-	1,096	11,000	117,246
インフラ資産	20,008,591	5,610	-	-	15,027	619	6,222	20,036,069
土地	3,072,931	0	0	0	0	0	4,040	3,076,971
建物	79,012	0	0	0	0	0	2,182	81,194
工作物	16,578,910	5,610	0	0	15,027	619	0	16,600,167
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	277,738	-	-	-	-	-	-	277,738
物品	24,220	25,173	17,309	-	17,270	23,064	30,815	138,628
合計	22,442,848	2,984,545	906,836	145,660	2,780,185	106,440	4,492,811	33,860,768

投資及び出資金の明細

年度: 令和2年度

市場価格のあるもの

(単位: 千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位: 円)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D) (単位: 円)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)トマト銀行	1,900	1,141	2,168	1,046	1,987	181	4,788
合計	1,900	1,141	2,168	1,046	1,987	181	4,788

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
矢掛町土地開発公社	10,000	468,592	72,757	395,835	10,000	100.0	395,835	0	10,000
(一財)矢掛町観光交流推進機構	3,000	32,239	28,459	3,780	3,000	100.0	3,780	0	3,000
合計	13,000	500,831	101,216	399,615	13,000	—	399,615	0	13,000

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
井原鉄道(株)	41,100	844,071	237,929	606,142	700,000	5.871%	35,587	0	41,100	41,100
矢掛放送(株)	1,000	253,129	179,433	73,696	20,000	5.000%	3,685	0	1,000	1,000
(株)やかげ宿	1,000	13,690	5,553	8,137	10,000	10.000%	814	0	1,000	1,000
岡山県信用保証協会	7,639	553,345,529	518,626,429	34,719,100	34,719,101	0.022%	7,638	0	7,639	7,639
岡山県農業信用基金協会	1,720	184,054,791	178,304,924	5,749,867	2,819,490	0.061%	3,507	0	1,720	1,720
岡山県野菜生産安全協会	390	379,574	326,839	52,735	46,005	0.848%	447	0	390	390
岡山県建設研修センター	13	1,945,051	221,868	1,723,183	469,700	0.003%	52	0	13	13
備中南森林組合	739	294,831	93,276	201,555	37,190	1.987%	4,005	0	739	739
おかやまの森整備公社	7,600	64,906,971	50,319,070	14,587,901	880,000	0.864%	126,039	0	7,600	7,600
岡山県郷土文化財団	516	1,203,723	193,488	1,010,235	621,729	0.083%	838	0	516	516
岡山県農林漁業担い手育成財団	1,261	767,758	29,434	738,324	500,000	0.252%	1,861	0	1,261	1,261
岡山県林業振興基金	803	1,915,856	3,376	1,912,480	1,875,000	0.043%	822	0	803	803
岡山県暴力追放運動推進センター	1,537	1,768,822	8,267	1,760,555	1,688,956	0.091%	1,602	0	1,537	1,537
砂防フロンティア整備推進機構	30	2,745,303	656,645	2,088,658	400,000	0.008%	167	0	30	30
岡山県動物愛護財団	383	131,444	1,227	130,217	100,000	0.383%	499	0	383	383
地方公共団体金融機構	1,800	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	0.011%	37,468	0	1,800	1,800
合計	67,531	—	—	—	—	—	225,031	0	67,531	67,531

基金の明細

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,723,740	1,702,047	0	0	3,425,787	3,419,949
減債基金	226,133	995,122	0	0	1,221,255	1,220,889
渡辺基金	66,605	0	0	0	66,605	66,605
塊堂基金	17,079	0	0	0	17,079	17,079
リサイクル福祉基金	25,191	0	0	0	25,191	25,191
文教福祉施設整備基金	77,471	532,755	0	0	610,226	606,713
排水施設基金	138,508	0	0	0	138,508	138,508
ふるさとづくり基金	9,170	150,947	0	0	160,118	159,170
図書整備基金	23,322	0	0	0	23,322	23,322
地域福祉基金	11,699	498,612	0	0	510,311	509,513
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	7,701	0	0	0	7,701	7,701
わことふるさと応援基金	137,905	0	0	0	137,905	137,905
末永基金	25,150	130,824	0	0	155,975	155,150
山田勝香基金	45,039	0	0	0	45,039	45,039
江尻基金	44,014	0	0	0	44,014	44,014
住宅等整備基金	130,839	0	0	0	130,839	130,839
ふるさと応援基金	29,554	0	0	0	29,554	29,554
矢掛脇本陣高草家基金	6,032	0	0	0	6,032	6,032
スポーツ文化振興基金	27,992	200,000	0	0	227,992	227,992
賑わいのまちづくり基金	151,870	401,035	0	0	552,905	551,818
こどもみらい基金	257,185	198,464	0	0	455,649	455,249
宇角地区活性化振興基金	50,000	0	0	0	50,000	50,000
森林環境整備基金	2,589	0	0	0	2,589	2,589
学校施設等整備基金	1,000	0	0	0	1,000	1,000
土地開発基金	166,569	0	3,431	0	170,000	170,000
合計	3,402,356	4,809,807	3,431	0	8,215,594	8,201,821

貸付金の明細

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
勤労者融資資金貸付預託金			4,000		4,000
災害援護資金貸付金	1,700				1,700
合計	1,700		4,000		5,700

長期延滞債権の明細

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
生業資金等貸付金	1,153	33
住宅新築資金等貸付金	77,606	2,303
小計	78,760	2,336
【未収金】		
町民税	5,025	180
固定資産税	16,660	1,740
軽自動車税	1,128	63
負担金(保育料)	0	0
住宅使用料	1,299	31
小計	24,111	2,015
合計	102,871	4,351

未収金の明細

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
町民税	4,112	148
固定資産税	6,252	653
軽自動車税	510	29
住宅使用料	1,257	30
小計	12,131	859
合計	12,131	859

地方債等(借入先別)の明細

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	653,980	77,139	647,080		6,900				
公営住宅建設	146,533	6,322	146,533						
災害復旧	390,314	14,260	390,314						
教育・福祉施設	381,203	47,591	302,705		78,498				
一般単独事業	952,515	59,261	4,700	779,247	11,160				157,408
過疎対策事業	4,081,516	661,053	4,081,516						
その他	531,648	50,149	523,648		2,500				5,500
【特別分】									
臨時財政対策債	3,035,840	262,461	2,838,887	196,953					
減税補てん債	20,526	6,183	1,191		19,335				
退職手当債									
その他									
合計	10,194,077	1,184,420	8,936,575	976,200	118,394				162,908

地方債等(利率別)の明細

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
10,194,077	9,952,254	231,869	9,954					

地方債等(返済期間別)の明細

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
10,194,077	17,438	87,346	239,098	238,887	503,430	3,698,769	3,874,196	1,266,725	268,188

※ 起債前借分は、次年度に本借した後の償還期限により計上しています。

特定の契約条項が付された地方債等の概要

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
	該当なし

引当金の明細

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金 (固定資産)	3,521	4,351	3,521		4,351
徴収不能引当金 (流動資産)	918			59	859
退職手当引当金	763,562			83,406	680,156
賞与等引当金	89,234	89,382	89,234		89,382
合計	857,235	93,733	92,755	83,465	774,748

補助金等の明細

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	官民連携無電柱化支援事業補助金	(株)中国電力ネットワーク等	33,315	中心部の無電柱化事業に対する補助
	道の駅整備事業県工事負担金	岡山県	15,898	道の駅県整備分への負担金
	水利施設整備事業負担金	岡山県	14,700	鬼ヶ岳ダムの改修に対する負担金
	定住促進助成金	対象者	45,256	新築住宅の建設費用に対する支援
	その他		83,657	
	計		192,826	
その他の補助金等	後期高齢者医療広域連合負担金	岡山県後期高齢者医療広域連合	238,231	広域連合に対する矢掛町の経費負担
	井原地区消防組合負担金	井原地区消防組合	227,651	一部事務組合に対する矢掛町の経費負担
	西部衛生施設組合負担金	西部衛生施設組合	73,593	一部事務組合に対する矢掛町の経費負担
	井原地区清掃施設組合負担金	井原地区清掃施設組合	76,649	一部事務組合に対する矢掛町の経費負担
	多面的機能支払交付金	対象団体	20,460	農地の多面的機能の維持向上に対する支援
	MICS事業負担金	下水道事業会計	13,243	MICS処理費用に対する一般会計の経費負担
	井原鉄道基盤設備維持費補助金	(株)井原鉄道	15,967	井原鉄道の基盤設備維持費に対する矢掛町の経費負担
	特別定額給付金	町民	1,405,200	町民1人あたり10万円を給付
	新型コロナ対策プレミアム付商品券助成金	備中西商工会	43,001	商工会が行うプレミアム付商品券事業への助成
	新型コロナ対策事業継続特別支援金	事業者	45,900	新型コロナにより影響を受けた町内事業者等への支援金
	無料モニターツアー実施事業補助金	矢掛町観光交流推進機構	22,500	コロナ後も見据えたモニターツアー実施に対する補助
	その他		360,336	
	計		2,542,731	
合計			2,735,557	

財源の明細

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	地方税		1,604,957
		地方交付税		3,295,890
		地方譲与税		84,010
		地方消費税交付金		299,121
		分担金・負担金		111,698
		その他		91,650
		小計		5,487,326
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	459,582
			都道府県支出金	283,322
			計	742,904
		経常的補助金	国庫支出金	2,288,367
			都道府県支出金	481,878
			計	2,770,245
		臨時的補助金	国庫支出金	100,206
			都道府県支出金	0
			計	100,206
		小 計		3,613,355
	合 計			9,100,681

財源情報の明細

年度：令和2年度
(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	8,698,477	2,870,451	274,474	4,144,944	1,408,608
有形固定資産等の増加	1,946,745	742,904	719,900	483,941	0
貸付金・基金等の増加	756,257	0	0	755,837	420
その他	88,904	0	0	0	88,904
合計	11,490,382	3,613,355	994,374	5,384,722	1,497,931

資金の明細

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	401,512
合計	401,512